

参考資料(2018年度 第1四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値（実績 対 前年同期）	1
	セグメント内訳【ガス・エネルギー関連・その他】（実績 対 前年同期）	2
	主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）	3
・ 個別	主要決算数値（実績 対 前年同期）	4
	ガス事業売上高内訳・粗利分析（実績 対 前年同期）	5
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资	6
見通し編	◀ 見通しは前回見通し(2017年度決算発表)から変更なし ▶	
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	7
・ 連結	主要決算数値（見通し 対 前期）	8
・ 個別	主要決算数値（見通し 対 前期）	9
	ガス事業売上高内訳・粗利分析（見通し 対 前期）	10
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资	11

実績編

連結 主要決算数値（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY18 1Q	前年同期	増減		備考
			増減	増減率	
売上高	4,014	4,041	▲27	▲0.7%	ガス▲131、電力+79、エネルギー関連+66(エンジニアリングソリューション+53、器具+21)その他+28、不動産+6、海外+4
営業利益	232	346	▲114	▲32.9%	ガス▲120、電力▲7、海外+29、エネルギー関連+16、その他+1
経常利益	240	358	▲118	▲33.0%	為替差損益▲12(▲8←4)、受取配当金▲4(17←21)、投資有価証券売却益+14(14←0)、支払利息+2(26←28)
親会社株主に帰属する当期純利益	377	278	99	35.4%	固定資産売却益+259(291←32)
総資産(*1・7)	23,480	23,343	137	0.6%	その他流動資産+258、原材料及び貯蔵品+253、受取手形及び売掛金▲275
自己資本(*1)	11,249	11,360	▲111	▲1.0%	自己株式市場買付▲199、その他の包括利益累計額▲161、配当金▲125、当期純利益+377
自己資本比率(*1) (%)	47.9%	48.7%	▲0.8	—	総資産の増加(+0.6%)に対し、自己資本は減少(▲1.0%)したため下落
総資本回転率(*2) (回転)	0.17	0.18	▲0.01	—	
有利子負債残高(*1)	8,251	7,249	1,002	13.8%	東京ガス+1,004、TGプルート▲8
親会社株主に帰属する当期純利益	377	278	99	35.4%	
減価償却(*3・4)	392	395	▲3	▲0.8%	
営業キャッシュ・フロー(*5)	769	674	95	14.1%	
設備投資(*3)	601	289	312	108.0%	連結子会社+34(TG用地開発、扇島パワー、TGES 他)
1株当たり当期純利益(*6) (円/株)	83.25	60.88	22.37	36.7%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+99)により上昇
1株当たり純資産(*1、*6) (円/株)	2,500.05	2,487.58	12.47	0.5%	

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2018年3月末)数値を表示

(*2)総資産・自己資本は期中平均値で算定

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(*6)前年同期の「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*7)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用した為、

前期末(2018年3月末)の総資産及び負債合計は405百万円減少

連結 セグメント内訳【ガス・エネルギー関連・その他】（実績 対 前年同期）

主な内訳

（単位：億円）

実績		売上高				営業利益			
		FY18 1Q	前年同期	増減		FY18 1Q	前年同期	増減	
ガス	液化石油ガス	67	70	▲3	▲4.6%	0	1	▲1	▲13.7%
	産業ガス	52	45	7	17.0%	2	2	0	▲5.0%
	L N G 販売	306	215	91	41.8%	0	▲1	1	-
エネルギー関連	エンジニアリングソリューション	293	240	53	21.7%	5	0	5	-
	ガス器具	269	248	21	8.3%	16	14	2	17.9%
	ガス工事	85	78	7	9.3%	0	▲1	1	-
	建設等	148	137	11	8.2%	2	▲1	3	-
	クレジット	18	21	▲3	▲12.2%	1	1	0	7.1%
その他	情報処理サービス	79	68	11	16.4%	▲1	▲1	0	-
	船舶	70	43	27	60.7%	0	1	▲1	▲63.3%

（主な増減要因）

- L N G 販売 : T G プラスの L N G 販売取引開始による売上増、利益増
- エンジニアリングソリューション : L N G プラント等の受注増による売上増、利益増
- ガス器具 : 業務用空調機器等の販売台数増による売上増
- 船舶 : 稼働率増による売上増、借船費用増による利益減

連結 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			備考
		FY18 1Q	前年同期	増減	FY18 1Q	前年同期	増減	
連結		4,014	4,041	▲27	232	346	▲114	
ガス他(*1)	東京ガス	3,576	3,611	▲35	144	279	▲135	
電力セグメント	ニジオ	255	259	▲4	2	4	▲2	販売数量減による売上減・利益減
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	108	102	6	35	18	17	(TGプルト)販売単価・数量増による売上増・利益増
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	294	240	54	7	0	7	LNGプラント等の受注増による売上増・利益増
不動産セグメント	東京ガス都市開発	61	59	2	19	18	1	賃貸料収入増による売上増、利益増
その他セグメント	東京エルエヌジータンカー	55	43	12	0	1	▲1	稼働率増による売上増、借船費用増による利益減
その他連結子会社		750	660	90	45	32	13	(TGプラス)LNG販売取引開始に伴う売上増 (キャプティ)業務用空調機器工事の物件増による売上増、利益増
連結子会社計		1,525	1,366	159	111	74	37	

(*1) 東京ガスのセグメントには、「ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

(単位：億円)

	FY18 1Q	前年同期	増減	
総売上高	3,576	3,611	▲35	▲1.0%
営業利益	144	279	▲135	▲48.2%
経常利益	190	307	▲117	▲38.0%
当期純利益	148	248	▲100	▲40.3%

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

	FY18 1Q	前年同期	増減
料金によるスライド回収	▲130	▲318	188
原料費の増加分	▲19	▲207	188
差し引き	▲111	▲111	0

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	FY18 1Q	前年同期	増減
原油価格	70.53	53.34	17.19
為替レート	109.10	111.09	▲1.99

\$/bbl
円/\$

	FY18 1Q	前年同期	増減		
ガス事業売上高	2,484	2,645	▲161	▲6.1%	数量・料金構成差等▲349、単価差+188
原材料費	1,328	1,379	▲51	▲3.7%	数量・原料構成差▲239、単価差+188(為替▲20、油価+199 他)
(粗利)	(1,155)	(1,266)	(▲111)	(▲8.7%)	数量・構成差等▲110、単価差±0
諸給与	197	182	15	8.4%	退職手当+29(数理計算上の差異+30)、給料▲8、賞与手当▲4 他
諸経費	595	589	6	1.1%	
修繕費	75	78	▲3	▲4.2%	
その他	520	510	10	1.9%	委託作業費+10、租税課金+4、除却費▲4 他
減価償却費	287	286	1	0.3%	新規取得に伴う償却費増 他
LNG受託加工費	▲9	▲9	0	—	
営業費用 計	2,400	2,429	▲29	▲1.2%	
受注工事収支	1	▲1	2	—	新設件数増 他
その他営業雑収支	48	43	5	11.4%	器具販売益増 他
営業雑収支 計	49	41	8	17.4%	
附帯事業収支	11	22	▲11	▲45.6%	電力販売▲10 他
営業利益	144	279	▲135	▲48.2%	
営業外収支	45	27	18	65.3%	関係会社有価証券売却益増 他
経常利益	190	307	▲117	▲38.0%	
特別利益	0	32	▲32	—	2017年度：固定資産売却益32
特別損失	0	0	0	—	
法人税等	43	91	▲48	▲52.5%	
当期純利益	148	248	▲100	▲40.3%	

(単位：億円)

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY18 1Q	前年同期	増減		増減		
					億円	百万m ³	
家庭用	1,097	1,148	▲51	▲4.5%	数量差等	▲99	▲82
					うち気温影響	▲67	▲63
					スライド	48	-
					その他差異	0	-
その他 (業務用・工業用・卸供給)	1,387	1,497	▲110	▲7.3%	数量差等	▲250	▲481
					うち気温影響	▲9	▲18
					スライド	140	-
					その他差異	0	-
計	2,484	2,645	▲161	▲6.1%	数量差等	▲349	▲563
					うち気温影響	▲76	▲81
					スライド	188	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差等		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
ガス事業売上高	うち気温影響	▲76	スライド	188	▲161
			その他	0	
		▲349		188	
原材料費	うち気温影響	▲38	スライド	188	▲51
			その他	0	
		▲239		188	
粗利	うち気温影響	▲38	スライド	0	▲110
			その他	0	
		▲110		0	

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資（実績 対 前年同期）

営業キャッシュ・フロー

連結実績

（単位：億円）

	FY18 1Q	前年同期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	377	278	99	35.4%
減価償却*	392	395	▲3	▲0.8%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	769	674	95	14.1%

個別実績

（単位：億円）

	FY18 1Q	前年同期	増減	
当期純利益	148	248	▲100	▲40.3%
減価償却*	303	302	1	0.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	452	550	▲98	▲18.0%

(*) 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績

（単位：億円）

	FY18 1Q	前年同期	増減	
製造設備	35	8	27	301.6%
供給設備	183	179	4	2.1%
業務設備他	292	44	248	550.2%
東京ガス 計	511	233	278	119.2%
連結子会社設備投資	90	56	34	61.0%
調整額	0	0	0	—
合計	601	289	312	108.0%

製造設備 : 日立LNG基地関連他+27億円

供給設備 : 安定供給関連他+4億円

業務設備他 : 不動産他+248億円

連結子会社 : 東京ガス用地開発、扇島パワ-他 増

投融資実績

（単位：億円）

	FY18 1Q	前年同期	増減	
投融資	82	188	▲106	▲56.2%
回収	9	7	2	27.5%
相殺後	73	181	▲108	▲59.6%

見通し編

見通しは前回発表(2017年度決算発表)から変更なし

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

見通しは前回発表から変更なし

経済フレーム（連結・個別 共通）

	実績	FY18 見通し	
	1Q	年度	
原油価格	70.53	65.00	\$/bbl
為替レート	109.10	110.00	円/\$
FY18 当初計画			
	1Q	年度	
原油価格	65.00	65.00	\$/bbl
為替レート	110.00	110.00	円/\$
増減			
	1Q	年度	
原油価格	5.53	0.00	\$/bbl
為替レート	▲0.90	0.00	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	23	9	0	32
原料	23	19	3	45
粗利	0	▲10	▲3	▲13

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	16	15	4	35
原料	14	15	14	43
粗利	2	0	▲10	▲8

連結 主要決算数値(18年度見通し 対 17年度実績)

見通しは前回発表から変更なし

(単位：億円)

	FY18 見通し	前年度	増減		備考
売上高	19,540	17,773	1,767	9.9%	ガス+955、電力+497、エネルギー関連+227 他
営業利益	930	1,163	▲233	▲20.0%	ガス▲162、エネルギー関連▲60、電力+26 他
経常利益	930	1,115	▲185	▲16.6%	海外持分法利益、関係会社有価証券等売却益 他
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%	固定資産売却益 他
総資産(*8)	24,660	23,343	1,317	5.6%	
自己資本	11,710	11,360	350	3.1%	
自己資本比率 (%)	47.5%	48.7%	▲1.2%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.81	0.78	0.03	-	
ROA(*1) (%)	3.7%	3.3%	0.4%	-	
ROE(*1) (%)	7.6%	6.7%	0.9%	-	
有利子負債残高	8,320	7,249	1,071	14.8%	
D/ELシオ	0.71	0.64	0.07	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%	
減価償却(*2・3)	1,670	1,653	17	1.0%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,550	2,403	147	6.1%	
設備投資(*2)	2,620	2,087	533	25.5%	
TEP	94	244	▲150	-	
(WACC)	3.1%	3.1%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益(*5) (円/株)	195.24	164.12	31.12	19.0%	
1株当たり純資産(*5) (円/株)	2,602.46	2,487.58	114.90	4.6%	
総分配性向(*6)	(*7) -	60.2	-	-	

(*1)総資産・自己資本は期中平均値で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*6) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)\div(n$ 年度連結当期純利益)

(*7)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

(*8)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間から適用した為、前期末(2018年3月末)の総資産及び負債合計は405百万円減少

(*9)見通しのTEPは期中平均時価総額、1株当たり当期純利益・1株当たり当期純資産は自己株取得後の株式数で再計算

個別 主要決算数値(18年度見通し 対 17年度実績)

見通しは前回発表から変更なし

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY18 見通し	前年度	増減	
総売上高	17,470	15,988	1,482	9.3%
営業利益	640	824	▲184	▲22.4%
経常利益	660	958	▲298	▲31.2%
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%

	FY18 見通し	前年度	増減
料金によるスライド回収	▲250	▲1,147	897
原料費の増加分	▲141	▲944	803
差し引き	▲109	▲203	94

金額は基準価格に対する増減額

	FY18 見通し	前年度	増減
原油価格	65.00	57.03	7.97 \$/bbl
為替レート	110.00	110.85	▲0.85 円/\$

(単位：億円)

	FY18 見通し	前年度	増減		
ガス事業売上高	11,990	11,184	806	7.2%	数量・料金構成差等▲91、単価差+897
原材料費	6,936	6,144	792	12.9%	数量・原料構成差▲11、単価差+803
(粗利)	(5,054)	(5,040)	(14)	(0.3%)	数量・構成差等▲80、単価差+94
諸給与	814	748	66	8.7%	数理計算上の差異+123、業務移管に伴う科目変更(諸給与→諸経費)▲30、人員減等 他
諸経費	2,640	2,568	72	2.8%	業務移管に伴う科目変更(諸給与→諸経費)+30、売上高増に伴う事業税増+10、ガス自由化対応 他
修繕費	369	366	3	0.8%	
その他	2,271	2,202	69	3.1%	
減価償却費	1,242	1,205	37	3.0%	新規取得に伴う償却費増 他
LNG受託加工費	▲33	▲39	6	-	
営業費用 計	11,599	10,627	972	9.1%	
受注工事収支	7	11	▲4	▲39.9%	
その他営業雑収支	127	173	▲46	▲24.8%	器具収支減 他
営業雑収支 計	134	184	▲50	▲27.5%	
附帯事業収支	115	83	32	37.8%	LNG販売+21、電力販売+19 他
営業利益	640	824	▲184	▲22.4%	
営業外収支	20	134	▲114	▲85.1%	関係会社配当金▲138 他
経常利益	660	958	▲298	▲31.2%	
特別利益	0	61	▲61	-	固定資産売却益▲32、投資有価証券等売却益▲29
特別損失	0	24	▲24	-	減損損失▲24
法人税等	170	237	▲67	▲28.4%	
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%	

関係会社への業務移管に伴う科目変更
(諸給与▲30、諸経費+30)

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(18年度見通し 対 17年度実績)

見通しは前回発表から変更なし

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY18見通し	前年度実績	増減	
			絶対値	割合
家庭用	4,809	4,759	50	1.1%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	7,181	6,425	756	11.8%
計	11,990	11,184	806	7.2%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差等		単価差		合計
	うち気温影響	▲	スライド	▲	
ガス事業売上高	うち気温影響	▲69	スライド	897	806
		▲91	その他	0	
				897	
原材料費	うち気温影響	▲30	スライド	803	792
		▲11	その他	0	
				803	
粗利	うち気温影響	▲39	スライド	94	14
		▲80	その他	0	
				94	

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資

見通しは前回発表から変更なし

(18年度見通し 対 17年度実績)

営業キャッシュ・フロー

(単位：億円)

連結	FY18見通し	前年度	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%
減価償却*	1,670	1,653	17	1.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,550	2,403	147	6.1%

(単位：億円)

個別	FY18見通し	前年度	増減	
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%
減価償却*	1,310	1,268	42	3.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,800	2,027	▲227	▲11.2%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

(単位：億円)

	FY18見通し	前年度	増減	
製造設備	219	169	50	29.3%
供給設備	1,025	907	118	13.0%
業務設備他	744	576	168	29.1%
東京ガス 計	1,990	1,654	336	20.3%
連結子会社設備投資	685	463	222	48.0%
調整額	▲55	▲30	▲25	—
合計	2,620	2,087	533	25.5%

製造設備 : 日立LNG基地関連、その他製造設備他+50億円

供給設備 : 安定供給関連、需要開発関連他+118億円

業務設備他 : IT、不動産、その他業務設備他+168億円

連結子会社 : 不動産、海外他+222億円

投融資見通し

(単位：億円)

	FY18見通し	前年度	増減	
投融資	817	526	291	55.3%
回収	82	55	27	50.1%
相殺後	734	470	264	55.9%

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。